プレス発表用　　2006.7.12

緩やかに改善しつつも懸念材料も散見

DOR75号（2006年4－6月期景況調査）速報

※ DOR（ドール）とは **DO**yukai **R**esearch の頭文字をとったものです

中小企業家同友会全国協議会（http://www.doyu.jp）

DOR2006 年 4-6 月期調査では、**業況判断 DI**（「好転」－「悪化」割合）は若干改善し、1-3 月期の△ 3 から**△ 1** となった。この改善には製造業の好転が果たした役割が大きい。しかし**業種間のみならず地域間、規模間の格差の広がりは著しい**。とりわけ関東（東京、千葉、埼玉、神奈川）、東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、近畿（大阪、兵庫）の好調さに比べ他地域での低迷ぶりが目立つ。ただし、2002 年以降で見るならば中期的には力強さは乏しいとはいえ**中小企業景気は緩やかな上昇基調の中にある**が、この間業況水準 DI（「良い」－「悪い」割合）、一人当たり付加価値 DI（「増加」-「減少」割合）は 3 期連続で後退しており、ゼロ金利政策の解除に伴う金利の上昇も懸念されている。したがって、夏以降の下期には**緩やかな上昇機運が頓挫する可能性も**否定できない。

業況判断 DI（「好転」－「悪化」割合）を業種別に見ると、**製造業だけが 6 とプラスに戻った**ものの他の 3 業種（建設、流通・商業、サービス業）はいずれも 1 桁台とはいえマイナスで低迷している。すなわち、建設業（△ 8 →△ 9）、製造業（△ 2 → 6）、流通・商業（0 →△ 2）、サービス業（△ 4 →△ 3）となった。地域別では好調な地域はより好調に、悪化している地域はより悪化が強まる傾向となっている。プラスとなった 3 地域は、関東（3 → 13）、北陸・中部（2 → 6）、近畿（0 → 4）であり**大都市圏での好調さ**は継続している。中国・四国はマイナス幅を縮小させたが（△ 7 →△ 3）マイナスから脱出したわけではない。北海道・東北（△ 8 →△ 11）、九州・沖縄（△ 6 →△ 14）は、前期よりマイナス幅を拡大させている。**地域間格差はますます広がっている**のである。**企業規模別**では、1-3 月期はマイナス幅を示したのは 20 人未満だけだったが（△ 7 →△ 2）、4-6 月期は 20 人以上 50 人未満（1 →△ 4）が１年ぶりにマイナスに転落した。50 人以上 100 人未満（8 → 9）、100 人以上（14 → 2）となっているから、50 人規模を境に業況判断の明暗がくっきりあらわれている。とはいえ、来期の 7-9 月期にはいずれの規模もプラスに転じると予想されている。

売上高 DI（「増加」－「減少」割合）は、1-3 月期の 0 が今期横ばいで推移した。建設業では△ 4 →△ 13 と大きくマイナス幅を広げたほかはプラスに転化、あるいはプラスを維持している。地域別で見ると北海道・東北（△ 5 →△ 14）と九州・沖縄（△ 8 →△ 12）がマイナス 2 桁台に落ち込んだが、その他の関東（12 → 15）、北陸・中部（７→ 12）、近畿（△ 3 → 4）、中国・四国（△４→１）はプラス幅を広げるか、マイナスからプラスに転じている。

経常利益判断 DI（「増加」－「減少」割合）は、1-3 月期の△ 8 から△ 5 と多少の改善を示した。未だマイナスを脱しきれないのは原油価格の高騰を始め、原材料・仕入れ価格の高止まりによる。仕入単価 DI は 1-3 月期の 30 → 4-6 月期は 41 と大幅に上昇したのはその反映である。

金融の動向ではゼロ金利政策の解除が目前に迫ったことから、借入金利 DI（前期比）は長期・短期ともに上昇を示し、短期は△ 6 → 6、長期では△ 5 → 9 と双方とも 2004 年 4-6 月期以来 2 年ぶりにプラスに転じた。金融機関の**ゼロ金利解除を先取りした金利のアップ**が見られるのである。

設備投資は 1-3 月期に 32.3%と 30 %台前半におちたが、4-6 月期は 36.3 %と 30%台後半に 1 期で回復した。しかし次期計画割合が 33.2 %となるだけではなく、設備の過不足感 DI も 1-3 月期の△ 16 から△ 10 と過剰感を縮めるなど設備投資には先行き慎重感が見られる。

人手に関する DI では、4-6 月期は新入社員が入ったにもかかわらず、**人手の過不足感 DI**（「過剰」－「不足」割合）**は△ 12 と 2 桁台の不足感**を示した。一方、正規従業員 DI（「増加」－「減少」割合）は 1-3 月期の 9 → 6、非正規従業員 DI（「増加」－「減少」割合）も 14 → 11 と増加ではあるがプラス幅を減少させている。また**所定外労働時間 DI**（「増加」－「減少」割合）は 5 →△ 6 と 2 年半ぶりに**減少**した。

経営上の問題点では「仕入単価の上昇」（24.0 %→ 31.9%）と急増して初めて 30 %の大台を超えるなど、**価格問題が浮上**してきた。**経営上の力点**では、**「社員教育」が 40.9 %と** 1-3 月期に続いて 40%台を記録した。とりわけサービス業でこの傾向が強い（53.6 %）。**人材の確保が難しくなりつつある中で現社員への教育**が、ますます重要になっている。

＊本文中特に断りのない限り、業況水準以外は前年同期比

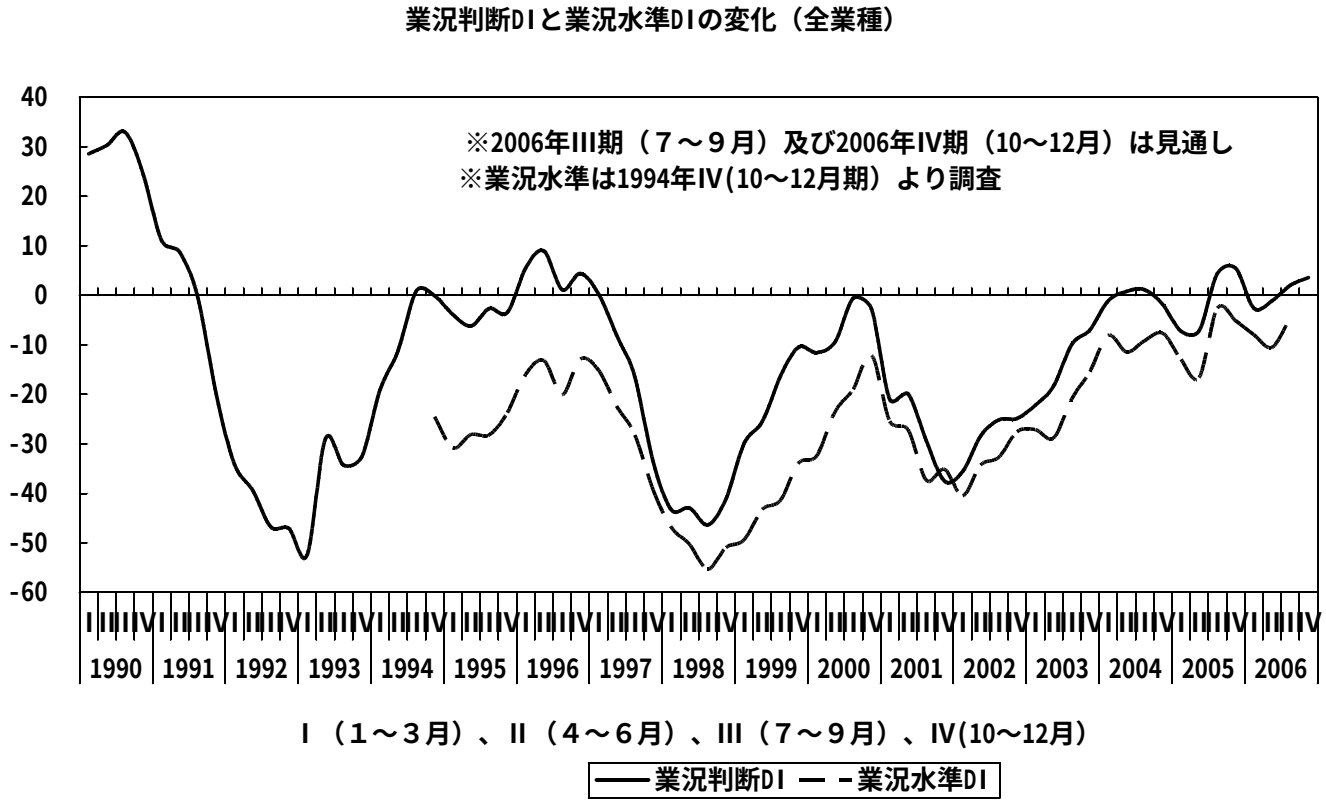
＊詳細は7月31日発行の DOR75 **号をご覧下さい**

[調査要領]

調査時	2006 年６月 5 ～ 15 日
対象企業	中小企業家同友会会員
調査の方法	郵送により自計記入を求めた
回答企業数	2,366 社より 990 社の回答をえた（回答率 41.8 %） （建設 175 社、製造業 307 社、流通・商業 345 社、サービス業 148 社）
平均従業員数	役員を含む正規従業員数 37.2 人 臨時・パート・アルバイトの数 30.3 人

プレス発表用　　2006.7.12

業況判断 DI と業況水準 DI の変化（全業種）



業種別業況判断 DI（「好転」－「悪化」割合、前年同期比）

業況判断（前年同期比）　好転マイナス悪化割合%																			見通し	見通し
DI表	02 I	II	III	IV	03 I	II	III	IV	04 I	II	III	IV	05 I	II	III	IV	06 I	II	III	IV
全業種	-36	-28	-25	-25	-22	-18	-10	-7	-1	1	1	-2	-7	-7	4	5	-3	-1	2	4
建設業	-28	-28	-29	-25	-34	-33	-24	-13	-18	-22	-10	-8	-17	-10	4	1	-8	-9	-8	-10
製造業	-45	-29	-16	-14	-2	-5	8	6	16	19	11	4	-4	-8	6	15	-2	6	14	12
流通･商業	-35	-28	-32	-30	-31	-22	-18	-12	-2	-1	1	-3	-7	-2	3	-3	0	-2	1	5
サービス業	-24	-30	-26	-35	-33	-26	-15	-16	-16	-7	-5	-3	-2	-12	5	12	-4	-3	-9	-4

地域別売上高 DI（前年同期比）

売上高（前年同期比）																			見通し
DI表	02 I	II	III	IV	03 I	II	III	IV	04 I	II	III	IV	05 I	II	III	IV	06 I	II	III
全国	-31	-25	-21	-18	-13	-16	-11	-3	1	2	2	2	-1	2	6	7	0	1	6
北海道･東北	-32	-30	-21	-30	-18	-24	-25	-22	-11	-20	-20	-20	-12	-14	-6	-3	-5	-14	-4
関東	-32	-31	-18	-14	-2	-10	-10	9	6	7	6	7	5	8	13	15	12	15	19
北陸･中部	-38	-28	-20	-23	-18	-8	-14	11	12	11	9	7	1	8	13	13	7	12	15
近畿	-33	-31	-24	-12	-7	-23	-8	-1	2	9	8	18	7	-2	5	1	-3	4	-2
中国･四国	-20	-12	-25	-11	-21	-14	9	-2	0	-1	4	-8	-5	11	3	9	-4	1	12
九州･沖縄	-31	-16	-18	-11	-21	-18	-17	-23	-11	5	2	2	-3	-1	8	8	-8	-12	-3

業種別仕入単価 DI（前年同期比）

仕入単価（前年同期比）　上昇マイナス下降割合%																			見通し
DI表	02 I	II	III	IV	03 I	II	III	IV	04 I	II	III	IV	05 I	II	III	IV	06 I	II	III
全業種	-29	-21	-18	-13	-4	-5	-8	-2	5	25	28	36	30	35	32	33	30	44	41
建設業	-34	-20	-19	-19	-14	-19	-20	-10	-4	25	27	36	28	32	29	33	28	59	57
製造業	-27	-24	-17	-6	12	10	6	10	26	41	51	57	57	55	51	51	44	59	50
流通･商業	-34	-20	-21	-17	-13	-11	-15	-7	-7	19	15	24	21	31	25	23	26	33	35
サービス業	-20	-15	-10	-11	-4	-8	-6	-10	-4	2	8	16	-3	4	11	14	12	19	19